

- 問1 地方自治において、住民が直接その意思を反映させる「直接請求権」のうち、地方議会の解散を求める際に必要な要件と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する |
|-----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
-
- 問2 国から配られる「地方交付税」には、どのような役割があるのでしょうか？ (2016年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 1. 都道府県が国から借金をする役割 | 2. 県庁で働く人の給料だけを支払う役割 | 3. 特定の工事のためにお金を使う役割 | 4. 地域によって使えるお金に大きな差が出ないようにする役割 |
|--------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
-
- 問3 日本の政治制度において、地方自治では住民が直接、条例の制定・改廃や首長・議員の解職などを求めることができる権利が認められています。一方で、国の政治においては、国民が直接、内閣総理大臣の解任や衆議院の解散を求める仕組みは存在しません。このように、地方自治においてのみ認められている、住民が直接的に政治参加を行うための権利を総称して何といいますか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|----------|---------|
| 1. 議院内閣制 | 2. 代表制民主主義 | 3. 直接請求権 | 4. 三権分立 |
|----------|------------|----------|---------|
-
- 問4 住民による条例の制定・改廃の請求に関する仕組みについて、その手続きや条件を正しく説明しているものを選びなさい。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名をもって監査委員に請求し、その結果を公表させる。 | 2. 有権者の3分の1以上の署名をもって選挙管理委員会に請求し、住民投票を行う。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名をもって首長に請求し、議会の議決なしに成立させる。 | 4. 有権者の50分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長が意見を付けて議会にかける。 |
|---|--|---|--|
-
- 問5 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれ、現代の民主政治において極めて重要視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 住民が身近な政治課題の解決に関わることを通じて、主権者としての自覚を持ち、民主主義の仕組みを学ぶことができるから | 2. すべての地域の課題を国会でまとめて議論するよりも、裁判所による法的な解決を優先させる場だから | 3. 国が決定した方針を、地方公共団体が効率的に住民へ徹底させるための教育機関として機能しているから | 4. 地域の代表者がすべての決定権を持ち、住民が政治的な判断を下す負担を軽減させることができるから |
|---|---|--|---|
-
- 問6 2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 1. 三大都市圏への人口集中 | 2. 過疎化の進展と限界集落の増加 | 3. ドーナツ化現象による郊外化 | 4. 高度経済成長期による都市流入 |
|----------------|-------------------|------------------|-------------------|
-
- 問7 地方公共団体が提供する行政サービスの財源となる歳入のうち、義務教育の実施や道路の整備など、国が特定の事業を行うために使い道を限定して地方自治体に支出する資金を何と呼びますか。 (2022年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|-------------|----------|--------|
| 1. 地方税 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|--------|-------------|----------|--------|
-
- 問8 地方自治における首長と地方議会の関係について説明した次の文章の空欄にあてはまる用語を答えなさい。日本の地方自治制度では、住民から直接選ばれた首長と地方議会が互いに制約し合う仕組みがとられています。地方議会が「予算や条例を議決する」権限を持つのにに対し、首長には「議会の解散する」権限や、議会の議決に異議がある場合にその議決を拒否して再び審議をやり直させる（ ）という権限が認められています。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|----------|----------|
| 1. 再議の権利 | 2. 専決処分 | 3. 監査の請求 | 4. 弾劾の権利 |
|----------|---------|----------|----------|
-
- 問9 日本の自治体間の財政状況を比較した際、東京都のような財政力が非常に強い自治体では交付されず、大分県のように地方税収入が十分ではない自治体に対して、標準的な行政サービスを維持するために国から配分される財源の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 国庫支出金は、地方公共団体が独自の事業を行うために民間銀行から借り入れる資金のことであり、将来的に利息を付けて返済する必要がある。 | 2. 地方交付税は、自治体間の財政力の格差を調整することを目的として国から配分されるもので、その使い道は各自治体に委ねられている。 | 3. 地方譲与税は、自治体の財政力に関わらず、すべての地方公共団体に対して人口に比例して均等に配分される財源である。 | 4. 地方交付税は、道路の建設や義務教育の実施など、特定の事業を行うためにのみ国から支払われるもので、使い道が限定されている。 |
|--|---|--|---|
-
- 問10 ある県の知事が行う記者会見において、知事の横に専門家が配置され、発言内容をリアルタイムで身振りを使って伝える支援活動が見られます。このような活動は、障害のある人が日常生活を送る上で妨げとなるものを取り除くために行われますが、この「妨げ」を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 社会的障壁 | 2. 制度的特権 | 3. 文化的摩擦 | 4. 経済的格差 |
|----------|----------|----------|----------|
-
- 問11 地方公共団体の首長と議会の議員を、住民がそれぞれ直接選挙で選ぶ「二元代表制」の目的や役割について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2021年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 首長と議会がともに住民からの直接の信頼に基づき、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つため。 | 2. 首長と議会の意思を常に一致させることで、行政のスピードを国政よりも速めるため。 | 3. 国政の議院内閣制と同じ仕組みを導入することで、国と地方の連携をより密接にするため。 | 4. 首長に強い権限を持たせ、議会の承認なしに予算や条例を自由に決定できるようにするため。 |
|--|--|--|---|
-
- 問12 地方自治における住民の権利のうち、「条例の制定改廃請求」の仕組みについて、制度の目的や性質をふまえて正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 地方公共団体の長が定めた規則に住民が反対する場合に、裁判所に対してその効力を停止させるために行われる。 | 2. 議会の解散請求などに比べて、住民が提案を行いやすくするために、必要とされる署名数の割合が低く設定されている。 | 3. 住民の要望を直接反映させるため、必要な署名が集まれば、議会の議決を経ることなく条例が制定される。 | 4. 署名が提出されると必ず住民投票が実施され、その結果に基づいて条例を制定するかどうかが決定される。 |
|--|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する	地方議会の解散請求は、議員や首長の解職請求（リコール）と同様に、住民の信託を直接問う重い手続きであるため、有権者の3分の1以上の署名が必要です。請求先は、選挙の適正な管理を担う「選挙管理委員会」となります。これに対し、条例の制定・改廃の請求は50分の1以上の署名で首長に対して行い、事務の監査請求は50分の1以上の署名で監査委員に対して行うなど、内容によって要件が細かく分かれています。
問2	答え 4 地域によって使えるお金に大きな差が出ないようにする役割	地方によって集められる税金の額には差がありますが、どこに住んでいても同じような行政サービスを受けられるようにしなければなりません。そのため、国が「地方交付税」としてお金を配分することで、地域間の財政のバランスをとっています。
問3	答え 3 直接請求権	地方自治は住民の意思をより直接的に反映させる必要があるため、憲法の「地方自治の本旨」に基づき、国政にはないこの権利が認められています。これに対し、国政は国民が選んだ代表者が議論して決定する間接民主制（代表制民主主義）を基本としているため、直接的な解職請求などは制度化されていません。
問4	答え 4 有権者の50分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長が意見を付けて議会にかける。	日本の地方自治制度では、住民の直接参政を補完するために直接請求権が認められています。条例の制定・改廃については、必要な署名数は「50分の1以上」であり、提出先は「首長」です。その後、首長が自身の意見を添えて「議会」に提出し、審議が行われるという流れが法で定められています。他の選択肢にある「3分の1以上」という要件は、議会の解散やリコールの際に必要なものです。
問5	答え 1 住民が身近な政治課題の解決に関わることを通じて、主権者としての自覚を持ち、民主主義の仕組みを学ぶことができるから	地方自治は、国政に比べて住民が直接参加しやすく、自分の意見が地域の政策に反映される過程を実感しやすい特徴があります。地域の身近な問題を解決する経験を積むことは、一国の主権者としてより広い視点から政治に参加するための基礎を築くことにつながります。
問6	答え 1 三大都市圏への人口集中	東京・名古屋・大阪の各都市圏を合わせた「三大都市圏」では、利便性や雇用の多さから人口の流入が続いています。統計でもこれらの地域が大幅な増加を示す一方で、それ以外の地方圏（36道県）は減少傾向にあり、この人口分布の偏りが地域格差の要因となっています。
問7	答え 3 国庫支出金	地方公共団体の歳入のうち、特定の事業の奨励や経済的援助を目的として、国が使い道を指定して支出する資金を国庫支出金といいます。これに対し、地方公共団体が自ら徴収するものを地方税、地方自治体間の財政力格差を埋めるために国が使い道を定めずに配分するものを地方交付税交付金と呼び、それぞれ区別して理解する必要があります。
問8	答え 1 再議の権利	首長と地方議会の双方が住民から直接選挙で選ばれる「二元代表制」のもとでは、両者が対等な立場で互いに抑制し合い、均衡を保つことが求められます。議会による議決が不適当であると首長が判断した場合、この権利を行使して議会に再考を促すことで、慎重な意思決定を担保する仕組みになっています。
問9	答え 2 地方交付税は、自治体間の財政力の格差を調整することを目的として国から配分されるもので、その使い道は各自治体に委ねられている。	地方交付税は、地方税収入が少ない自治体でも一定水準の行政サービス（警察、消防、教育など）を提供できるよう、国が地方税の一部を回収し、財政力に応じて再配分する仕組みです。これに対し、特定の目的のために国が補助するお金は「国庫支出金」と呼ばれます。東京都のように財政力が強く、自前の地方税だけで財政を賄える自治体は、地方交付税が交付されない「不交付団体」となります。
問10	答え 1 社会的障壁	障害がある人にとって、社会生活を送る上での制限や困難となる事物、制度、慣行などは「社会的障壁」と呼ばれます。記者会見における手話通訳の配置は、この障壁を取り除き、情報を平等に受け取れるようにするための「合理的配慮」の具体例です。
問11	答え 1 首長と議会がともに住民からの直接の信頼に基づき、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つため。	住民によって直接選ばれた首長（執行機関）と、同じく住民によって直接選ばれた議員による議会（議決機関）は、どちらも住民の代表としての正統性を持っています。この二者が独立して存在し、互いにチェックし合うことで、特定の権力が独走することを防ぎ、より公正で民主的な地方行政運営を可能にしています。これにより、住民の多様なニーズを細かく反映させることが期待されています。
問12	答え 2 議会の解散請求などに比べて、住民が提案を行いやすくするために、必要とされる署名数の割合が低く設定されている。	条例の制定改廃請求は、住民が地域の課題解決のために自らルールを提案する制度です。議会そのものを解散させたり、首長を辞めさせたりする「解散・解職請求（リコール）」は、政治的な影響が極めて大きいため有権者の3分の1以上の署名が必要ですが、条例の提案は住民の意思を広く募るべき事項であるため、50分の1以上という比較的小さい署名数で請求できるようになっています。ただし、請求後の最終的な決定権は、住民の代表で構成される地方議会に委ねられています。住民投票が行われるのは、主に議会の解散請求や首長の解職請求が有効となった場合などです。